

働く皆様の健康人生をサポートします。

リゾートソリューションは健康経営にいち早く取り組み働く皆様をサポートするさまざまなサービスの提供を行っています。

一人のスタッフでも、簡単に健康増進施策を社内展開できるヘルスケア事業推進クラウドサービスを提供し、「からだ」の健康を維持。ストレスチェックと総合組織診断を一元的に実施し、「こころ」の健康維持にワンストップで対応しています。さらに企業のチームビルディングのために「個」と「チーム」の活性化で、やる気を発揮するための研修プログラムも提供しています。

また、「リゾル生命の森」内にある直営健康増進施設には多目的体育館、スポーツジム、クリニック、人間ドックを完備。医学的検査、栄養・運動指導などを体験し、6か月後まで継続して支援を実施する宿泊型新保健指導プログラムも実施しています。



「リゾル生命の森」内にある健康増進施設の内観



「リゾル生命の森」
「リゾル生命の森」の約100万坪(東京ドーム約70個分)という広大な敷地内には、ホテルやレストラン、各種リゾート施設とともに、ゴルフ場、トレーニングセンター、屋内・外プール、屋内・外競技場、スポーツジム、研修施設、クリニック、人間ドックなどの健康増進施設が充実して配置されております。

健康人生をサポートするプログラム



リゾートソリューションは、健康経営に役立つサポートプログラムを提供しています。「活力診断プラス」はストレスチェックから職場環境の改善まで、ワンストップでの対応が可能です。また、「ヘルスプロモーションプラス」はスマホ歩数計の活用や「リゾル健康ポイント」との連動など、モチベーションを引き出すクラウド型ヘルスサービスです。

リゾートソリューション株式会社 [東京本社] 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング12階 ☎0120-330-278 / Eメール life-support@resol.jp

「健康経営」支援サービス 広告特集

健康経営で生産性向上、組織活性化へ

「健康経営銘柄2016」選定企業一覧(25銘柄 銘柄コード順)

◎住友林業*	◎リンナイ*
◎ネクスト*	◎川崎重工*
◎アサヒグループホールディングス	◎IH*
◎ローソン	◎トップ・フォームズ*
◎フコックホールディングス*	◎伊藤忠商事*
◎花王	◎リコーリース*
◎塩野義製薬*	◎大和証券グループ本社
◎デルモ	◎東京海上ホールディングス*
◎コニカミノルタ	◎フジ住宅*
◎東燃ゼネラル石油	◎東京急行電鉄
◎ブリヂストン	◎日本航空
◎TOTO	◎SCSK
◎神戸製鋼所	※印は初選定。無印は2年連続の選定。

国内医療費が40兆円を
超え、64歳以上の子供・
働く世代1人当たりの医療
費が18万円に上るなど、
医療費が増大している
中、健康経営を推進して
る企業が増えています。
健康経営を推進する
企業は、従業員の健康を
人財投資を生産性の向上
につなげて、「企業の中
長期的成長を図る」(経
産省ヘルスケア産業課)
取り組みが、
生産性の向上、医療費の適
正化による保険料の低下
などコスト削減、会社の
ブランドイメージ向上な
ど、従業員のメリットは
健康経営が容易に受診で
きること、適切な労働時
間が実現されること、柔
軟な働き方ができること
などが挙げられる。
すでに複数の銀行が、
健康増進策を取り入れる
の評価基準を採用、取り
組み方針を示した企業に
対する金利を優遇した
り、投資のための格付け
として活用したりしてい
る。

経産省は東京証券取引
所と昨春、従業員の健康
増進に積極的な東証上場
22社を「健康経営銘柄」
として選定。この1月21
日にも主要35業種から25
社を選んだ。選定に当た
っては、経営トップの関
与度合い、生活習慣病を
持つ従業員の割合などを
この柱で約100項目を
評価。さらに、自己資本
利益率(ROE)が各業
種の平均を上回る企
業を選定し、投資指標
としての活用も検討して
いる。

技術力はあがるが知名度が
低い中小企業で、「人材
を大切にしている企業だ
として、学生たちの安心
感を生み出している」(ハ
ルスケア産業課)とい
う。

また、過酷な働き方を
強要するブラック企業が
問題化していることもあ
り、就職活動中の学生や
その保護者が就職先の
指標として活用。特に、
中小企業で高い関心
国・自治体も導入支援

投融资、リクルートの指標としても注目高まる

従業員らの健康経営を重視する視点で捉え、生産性向上や組織の活性化を図る健康経営に注目が集まっている。経済産業省と東京証券取引所は、第2回の「健康経営銘柄」を発表。金融機関が融資の評価基準の一つとして活用するほか、投資家が投資の判断材料としたり、就職活動中の学生の注目を集めたりしている。経産省ヘルスケア産業課の担当者に聞いた。

評価結果は、業界平均と比較する形で企業にフィードバック、改善ポイントを示す。課題を浮き彫りにして、経営陣、従業員ともに意識改革を促す。
こうした流れは、福利厚生を整った大企業だけではなく、中小企業にも波及しつつある。(ハルスケア産業課)健康経営が健康増進を言っていることと、DCA(計画・実行・検証・改善)サイクルを回す動きが始まっている。大企業も仕事の成果を数値化したことが、人事や福利厚生部門で「反響が大きい」といっている。経産省では健康経営アドバイザー制度を立ち上げるなど、年度から中小企業における健康経営促進のための制度の本格運用を予定している。

心身の多岐にわたる健康経営の課題を単に力だけで一気に解決しようとするのは、膨大な労力が必要だ。まずは、健康経営宣言から始め、全国健康保険協会(協会けんぽ)や自治体が提供する助成や講習会を利用。さらに福利厚生、医療などサービス会社が、各種プログラムを提供しているため、それらを活用することも重要だ。

「健康経営」支援サービス 広告特集

従業員育成と組織づくりを支援

アンケートにお答えください

本特集に関するアンケートを行います。アンケートにお答えいただいた方の中から、抽選で図書カード(2千円分)を5名様にプレゼントします。(賞品は広告主提供)

<http://adnet.nikkei.co.jp> または 日経アドネット

応募締め切り 2016年3月23日(水)

※ご応募いただいたアンケートは個人情報として統計処理にかけられ、広告主に提供します。ご了承の上ご応募ください。
※お申し込みはお一人につき1回でお願いします。
※当選者の発表は賞品の発送をもって代させていただきます。

メンタルヘルスを職場の力に変える

日経リサーチ

各種調査や組織分析を手掛ける日経リサーチ「日経リサーチPRAS」は、NTP(日本経済研究センター)と提携し、筑波大学の松崎一義教授、医療産業研究所と提携して提供する職場のストレスチェックサービスだ。2015年12月から従業員数50人以上の事業場でストレスチェックが義務化、それに伴って受検者はコメント付の診断結果表をフィードバックし、セルフケアに生かす。高ストレスと判定された受検者への面談、カウンセリングなどの体制も整えている。

さらに、PRASでは独自の項目「個人のストレス対処能力」を測定。企業には職場解析報告書で属性ごとのストレスの状況や対処能力の強弱

など、組織のストレス構造をフィードバックする。メンタル不全を引き起こす要因と優先課題が明らかになり、ストレスに前向きに対応できる人材の育成や職場マネジメントに生かすことが可能。

日経リサーチPRASは、ストレスチェックを組織活性化と生産性向上のための投資に繋げるサービスだ。

福利厚生会員サービス 心身ともにサポート

日経リサーチ

リゾートソリューション(略称・リゾル)の福利厚生会員サービス「リゾートサポート倶楽部」では、NTP(日本経済研究センター)が開発した「アリティ・ヘルス・EXE」と連携することにより、会員企業、団体従業員の健康増進活動、その効果的利用しやすいものとして展開している。また、メンタルヘルス面においても国内はもとより海外駐在員などの、インターネットを介して「健康診断」が可能な「リゾル」のランニングプログラム「リゾル生命の森」(千葉県長狭町)は、都内から車や電車ですぐにアクセスし、車庫も完備。そのほか、大規模施設には、バリアフリー、健康・ヘルスマネジメント、多様なハンドラフトが充実。随時スタッフの指導のもと、生産性向上の予防改善に向けた宿泊型新保健指導プログラム「スマート・ライフ・スタイル」など効果的なプログラムを展開している。

また、全国のグループホールディングスでは毎年「ゴルフとサウナ」を結びつけたユニークな健康企画を開催している。

人と組織のストレス、問題把握から解決まで

さらなる組織の活性化と生産性の向上

ストレスに強い人と組織を育成

ストレスチェックへの対応

日経リサーチ PRAS

PRAS: Preventive Risk Assessment System

企業診断に豊富なノウハウを持つ、日経リサーチの職場ストレスチェックサービス

POINT 1 円滑な企業活動を阻害する要因のひとつ「ストレス」を「仕事のストレス要因」「心身のストレス要因」「ストレス対処能力」の3方向からチェックします。

POINT 2 ストレスの強さや原因だけでなく個人の対処能力も把握できるため、働く人々のパフォーマンスの向上や職場の改善に効果的です。

POINT 3 「ストレスチェック義務化法」に対応するだけでなく、ストレスに強い人と組織を育成し、さらなる組織の活性化と生産性の向上にお役に立ていただけます。

お問い合わせ先

株式会社 日経リサーチ 営業本部 PRAS事業部
http://www.nikkei-r.co.jp/domestic/management/pras/
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル 東京本社: 03-5296-5172 大阪支社: 06-6941-6911 mail.pras@nikkei-r.co.jp